

平成28年4月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

4月の日銀当座預金残高は月初の276兆円台から始まり、税揚げ・国債発行等財政要因により、11日には274兆円台まで減少した。その後は、15日の年金定時払い日に285兆円台まで増加し、月末残高は284兆4,100億円となった。月末時点でのマネタリーベース残高は前月比+10兆4,905億円の386兆1,882億円であった。無担保コールON物の加重平均金利は、3月積み期後半(～4/15)までは市場参加者に大きな変化はなく▲0.012～▲0.005%で推移した。曜日要因により、4月積み期初日となる18日以降は投信等のオファーが増加したことや年金定時払い等財政要因により資金余剰感が強まり、ビッドが減少したことでレートが低下し、▲0.081～▲0.056%で推移した。ターム物も同様に15日までは1～3W物が▲0.05～0%で取引されたが、18日以降は1～3W物が▲0.075～▲0.06%に低下した。コール市場残高は月初から3兆円程度で推移したが、18日以降徐々に増加し、月末には4兆6,736億円となった。27・28日の日銀金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定され、熊本地震被災地の金融機関を対象に被災地金融機関オペ(貸付総額3,000億円、無利息、残高の2倍の金額は「マクロ加算残高」に加算)等の措置を導入することが決定された。28日に公表された展望レポートでは消費者物価の前年比が物価安定の目標である2%程度に達する時期は、2017年度中になるとし、前回の見通し(2017年度前半頃、2016年1月29日公表分)から後ずれさせた。

(CP市場)

4月のCP(短期社債)月末残高は1兆1,986億円と、前年同月比で1兆5,958億円の減少となり、7か月連続して前年を下回る結果となった。前月比では、1兆2,491億円の増加であったものの、4月末残としてはほふり統計上で過去最低の残高であった。これは、資金調達ニーズが後退している金融機関の発行減少が大きく影響したものと思われる。一般事業法人では、多くの企業で0%近辺での発行が可能という環境の良好さもあって、1兆6,993億円の増加となり、その他金融も同様に4,268億円の増加となった。一方、金融機関は7,554億円減少し、ABCPについても期末要因が剥落したため1,216億円の減少となった。発行レートの動きは、ディーラーや投資家の購入ニーズが強く、一部銘柄ではマイナス金利での出合いも観測されたものの、全体では概ね0%近辺での出合いが中心となった。
【新発3M物の発行レート】
最上位銘柄(a-1+格)0%近辺。一般事業法人(a-1格)0%近辺。
その他金融銘柄(a-1格)0%～0.025%。
CP買入オペは、6日が2,500億円・15日が3,000億円・25日が4,000億円にてオファーされた。オファー額が3月の実行分と比較し減額されたことに加えて、応札可能な銘柄が増加したことから、按分レート・平均レート共に回を追って上昇する結果となった。
【月末オペ残高:2兆686億円】
証券保管振替機構によると、4月末時点における発行登録企業数は、伊藤忠トレジャリーと合同会社スーパートラスト(11～15)の6社が新規登録を行い、ブルーヘブン・ファンディング、エターナル・ファンディング、東日本電信電話と西日本電信電話の4社が登録取り消しを行ったことから、513社となった。

(有担保コール市場)

		(億円)	
市場月平均残高	平成28年4月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	11,163	△ 2,508	△ 114,172

(無担保コール市場)

		(億円)	
月中業態別平均残高			
出手		業態	
(前年同月比)	(前月比)	平残	取手
			平残 (前月比) (前年同月比)
△ 1,353	△ 34	43	都銀等 495 △ 416 △ 32,257
△ 6,366	2,923	11,213	地 銀 10,828 △ 8,766 825
2,892	△ 4,666	7,102	信 託 6,896 3,392 △ 5,198
△ 15,650	3,894	8,071	投 信 0 0 0
△ 322	△ 30	200	外 銀 1,729 644 △ 2,571
△ 1,645	△ 755	3,123	第二地銀 1,889 △ 164 1,889
△ 5,222	△ 396	612	信 金 10 8 10
△ 4,095	△ 902	682	農林系 0 0 △ 1,526
△ 100	△ 98	40	証券・証金 11,394 2,533 △ 4,408
△ 6,956	△ 906	335	生損保 0 0 0
△ 4,423	△ 1,655	2,568	その他 748 144 △ 4
△ 43,240	△ 2,625	33,989	合計 33,989 △ 2,625 △ 43,240

(債券レポ市場)

月初の足許GCは▲0.09%近辺の取引から始まったものの、11日受渡しでは短国の発行が重なったことなどから、▲0.07%程度までレートが上昇。その後も▲0.07%挟みの水準で推移したが、積み最終日にかけては証券会社のファンディングニーズが徐々に弱まり、一部▲0.10%程度まで低下する場面も見られた。新積み期間に入った後も、目立ったファンディングニーズの戻りは見られず、短国買入オペが実施された19日受渡し以降には▲0.10%近辺で推移。月末に向けては政策決定会合での追加緩和の思惑もあってか、ターム物の資金調達を慎重化させる動きも一部で見られた。また、月末越えとなる28日受渡しのSNでは玉確保の動きも見られ、▲0.10%を下回る水準で取引される展開となった。

SCのON取引では10年340回債が▲0.40～▲0.50%、341回債が▲0.40%近辺で出合うなど、月を通して深いネガティブでの推移。その他の年限でも、2年363回債、30年49・50回債等、カレント近辺の銘柄で深いネガティブでの引合いが見られた。また、5年127回債については▲0.1%台前半～半ばで推移したものの、輪番オペの影響もあり、発行日にかけて一時▲0.20～▲0.30%近辺まで強まる場面が見られた。

(TDB市場)

4月の国庫短期証券市場は堅調に推移した。特に、3ヵ月物は入札後のショートカバーに加えて短国買入オペに向けた買いも見られ、一時相場が急騰。7日入札の600回債は一時▲0.5%程度、21日入札の603回債は▲1%程度の非常に強い引合いが見られた。しかし、22日の短国買入オペで603回債が買入対象から外されたことで過熱感は後退し、月末の新発3ヵ月物(604回債)は▲0.29～▲0.26%程度の出合で引けとなった。28日の日銀金融政策決定会合では現状維持が決定され、国庫短期証券市場への影響は限定的であった。

資金需給実績 (億円)		
	4月中	前年同月中
銀行券要因	△ 15,093	△ 13,559
財政等要因	△ 46,829	△ 92,833
一般財政	96,281	92,406
国債(1年超)	△ 102,591	△ 79,156
発行	△ 118,311	△ 119,451
償還	15,720	40,295
国庫短期証券	△ 40,525	△ 109,146
発行	△ 234,847	△ 300,396
償還	194,322	191,250
外為	615	△ 263
その他	△ 609	3,326
資金過不足	不 61,922	不 106,392
準備預金増減	37,861	42,519
金融調節(除く貸出支援基金)	151,578	192,986
国債買入	115,771	97,998
国庫短期証券買入	42,557	90,012
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 12,624	125
うち固定金利方式	△ 12,624	125
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	983	2,283
社債等買入	△ 20	△ 713
ETF買入	2,167	2,820
J-REIT買入	59	106

(出所:日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	4月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	1,068	△ 1
貸出	0	0
国債補完供給	1,617	356
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高) (億円)		
	4月末	前年同月
銀行券	971,041	910,292
国庫短期証券買入	364,015	393,548
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	24,115	67,642
うち固定金利方式	24,115	67,642
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	20,686	22,069
社債等買入	32,053	32,138
ETF買入	77,843	47,656
J-REIT買入	2,962	2,147
被災地金融機関支援資金供給	4,212	3,251
貸出	0	0
国債補完供給	283	117
貸出支援基金	300,570	270,207
成長基盤強化支援資金供給	56,350	46,753
貸出増加支援資金供給	244,220	223,454
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	11,999	12,000

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪市中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会